

岡山県の財政状況



目 次

I	岡山県の紹介	1
---	--------------	---

II	令和4年度当初予算のポイント	4
----	----------------------	---

III	新型コロナウイルス感染症対策	9
-----	----------------------	---

IV 基金・外郭団体の状況

主な基金の状況	10
外郭団体の状況	11

V 2021年度決算の状況

(1) 普通会計決算見込額の状況	12
(2) 財政指標の状況	15
(3) 公営企業会計(法適用)の決算状況	16
(4) 公営企業会計(法非適用)の決算状況	17

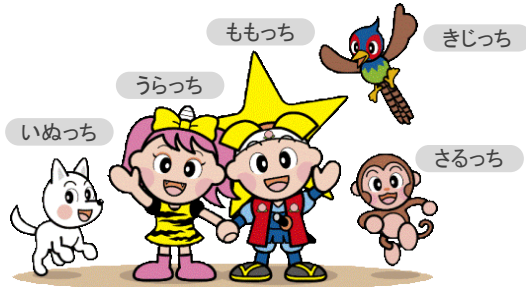
VI 地方公会計制度について(2020年度決算)

地方公会計制度に基づく決算の状況	18
------------------------	----

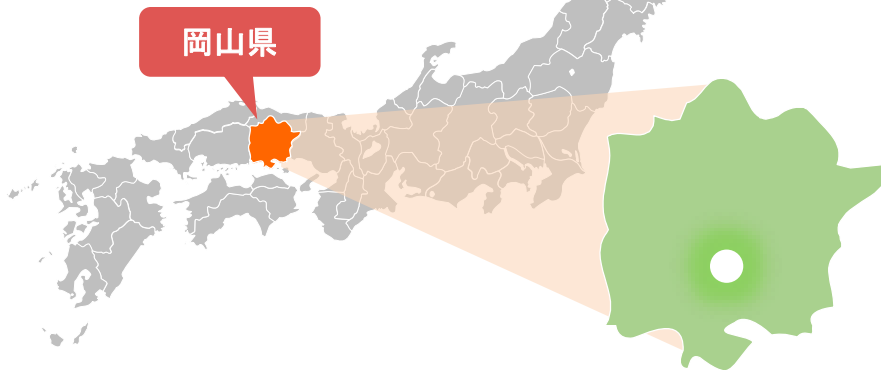
VII 岡山県の起債運営について

(1) 安定的発行に向けた取組	20
(2) 今後の見通し	21
(3) 令和4年度の岡山県の引受体制	22
お問い合わせ先	23

I 岡山県の紹介(1)



岡山に伝わる、桃太郎とオニ(温羅)の伝説をモチーフにした、岡山県のマスコット



	岡山県	都道府県順位	出典
面積	7,114km ²	17位	国土地理院「R3年全国都道府県市区町村別面積調」
人口	188万人	20位	総務省「R2国勢調査」
県内総生産(名目)	7兆8,057億円	22位	内閣府「H30年度県民経済計算年報」
一人当たり県民所得	277万円	32位	
標準財政規模	4,379億57百万円	24位	総務省「R3年度地方財政状況調査(決算統計)関係計数資料」
財政力指数(3か年平均)	0.511	20位	

温暖で
災害の少ない
「晴れの国」

降水量1mm
未満の日数

全国1位

岡山県 276.7日

全国平均 247.4日

(気象庁資料
1991～2020年の平年値)

震度4以上の
地震の発生回数

全国3位

(少ないほうから)

岡山県 19回

全国平均 69.3回

(気象庁「震度データベース」
1923～2021年の合計)

都道府県立図書館来館者等数 **全国1位**

	来館者数	個人貸出冊数
岡山県	76万人	115万冊
全国平均	23万人	32万冊
順位	1位	1位

((公社)日本図書館協会「『日本の図書館』2021年調査票」)

有効求人倍率 **全国5位**

岡山県 1.39

全国平均 1.13

厚生労働省「一般職業紹介状況」
2021年平均

大学・短大数 **全国3位**

(人口10万人当たり)

岡山県 1.38校

全国平均 0.89校

文部科学省
「R3年度学校基本調査」

医師数 **全国4位**

(人口10万人当たり)

岡山県 308.2人

全国平均 246.7人

厚生労働省
「H30年度医師・歯科医師・薬剤師統計」

防犯ボランティア団体構成員数 **全国2位**

(人口1万人当たり)

岡山県 408.2人

全国平均 196.4人

警察庁
2021年公表資料

指標でみる
「くらしやすさ」

I 岡山県の紹介(2)

交通の要衝、中四国のクロスポイント

高速道路

- 東西南北に延びる高速道路が、県内2か所でクロス

実延長 **全国9位**

岡山県 298.7km

全国平均 192.6km

面積1千km²当たり
実延長 **全国7位**

岡山県 41.98km

全国平均 23.94km

(国土交通省「道路統計年報2021」を基に算出)



※ 岡山ICからの2時間圏域には大阪、広島、米子、高知まで含まれる

港湾

- 港湾取扱貨物量が全国9位(中四国1位)の水島港や、全国59位の宇野港などを有する
- 水島港は、国の国際バルク戦略港湾に選定

穀物

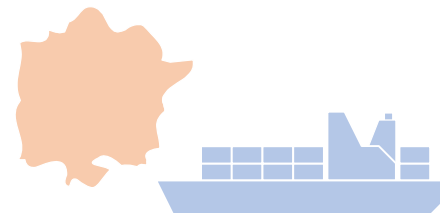
- 水島港
- 鹿島港
- 志布志港
- 名古屋港
- 釧路港

鉄鉱石

- 水島港・福山港
- 木更津港

石炭

- 徳山下松港
- 宇部港
- 小名浜港

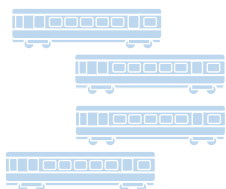


※ 国際バルク戦略港湾:

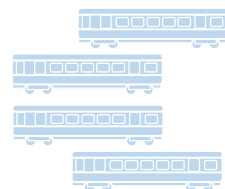
産業及び生活に欠かせない資源、穀物等のバルク貨物を大型船で一括大量輸送できる港湾を国が選定し、「選択」と「集中」により国際競争力の強化を図ろうとするもの

鉄道

- JR岡山駅には8路線が乗り入れる
- 中四国の全ての県庁所在地へ乗換なしで行けるのは岡山のみ



**JR岡山駅
8路線乗り入れ**



空港

- 地方管理空港では最長の3,000m滑走路を有する
- 国内・国際7路線が就航



国内線

- 東京(1日10往復)
 - 沖縄(1日1往復)
 - 札幌(1日1往復)
- ※ 季節運航(7~10月)

国際線

- ソウル(1日1往復)
- 上海(1日1往復)
- 香港(週2往復)
- 台北(1日1往復)

(2022年夏の運航計画ベース)

これらの地理的優位性が物流拠点施設の集積につながっており、1~3類倉庫の床面積は中四国1位

I 岡山県の紹介(3)

企業立地の動向 ～優位性を生かして県内に優良企業が次々に進出～



Ⅱ 令和4年度当初予算のポイント(特色)

第3次晴れの国おかやま生き生きプラン

- 第3次晴れの国おかやま生き生きプランは、県政において最上位に位置付けられる総合的な計画であり、県政推進の羅針盤として、将来の目指すべき岡山の姿を描く長期構想と、その実現に向けて、令和6(2024)年度までに重点的に取り組む行動計画という2つの性格を併せ持つものです。



県政の基本目標

すべての県民が明るい笑顔で暮らす「生き生き岡山」の実現

3つの重点戦略と17の戦略プログラム

	当初予算	戦略プログラム名
I. 教育県岡山の復活	90億円 (R3:95億円)	① 学ぶ力育成 ② 徳育・体育推進 ③ グローバル人材育成
II. 地域を支える産業の振興	513億円 (R3:549億円)	① 企業誘致・投資促進 ② 企業の「稼ぐ力」強化 ③ 観光振興 ④ 儲かる農林水産業加速化 ⑤ 働く人応援
III. 安心して豊かさが実感できる地域の創造	771億円 (R3:805億円)	① 保健・医療・福祉充実 ② 結婚・妊娠・出産応援 ③ 子育て支援充実 ④ 防災対策強化 ⑤ 暮らしの安全推進 ⑥ 持続可能な中山間地域等形成 ⑦ 快適な環境保全 ⑧ 生きがい・元気づくり支援 ⑨ 情報発信力強化

令和4年度当初予算

3つの重点戦略 合計 **1,374億円** (R3:1,449億円)

※ 社会保障関係費は含んでいません ※ 3つの重点戦略に分類しがたいものは除いています

各重点戦略の
主な減額要因

重点戦略Ⅰ：幼児教育支援事業補助金の要望減に伴う減、生徒数の減に伴う私立学校経常費補助金の減等

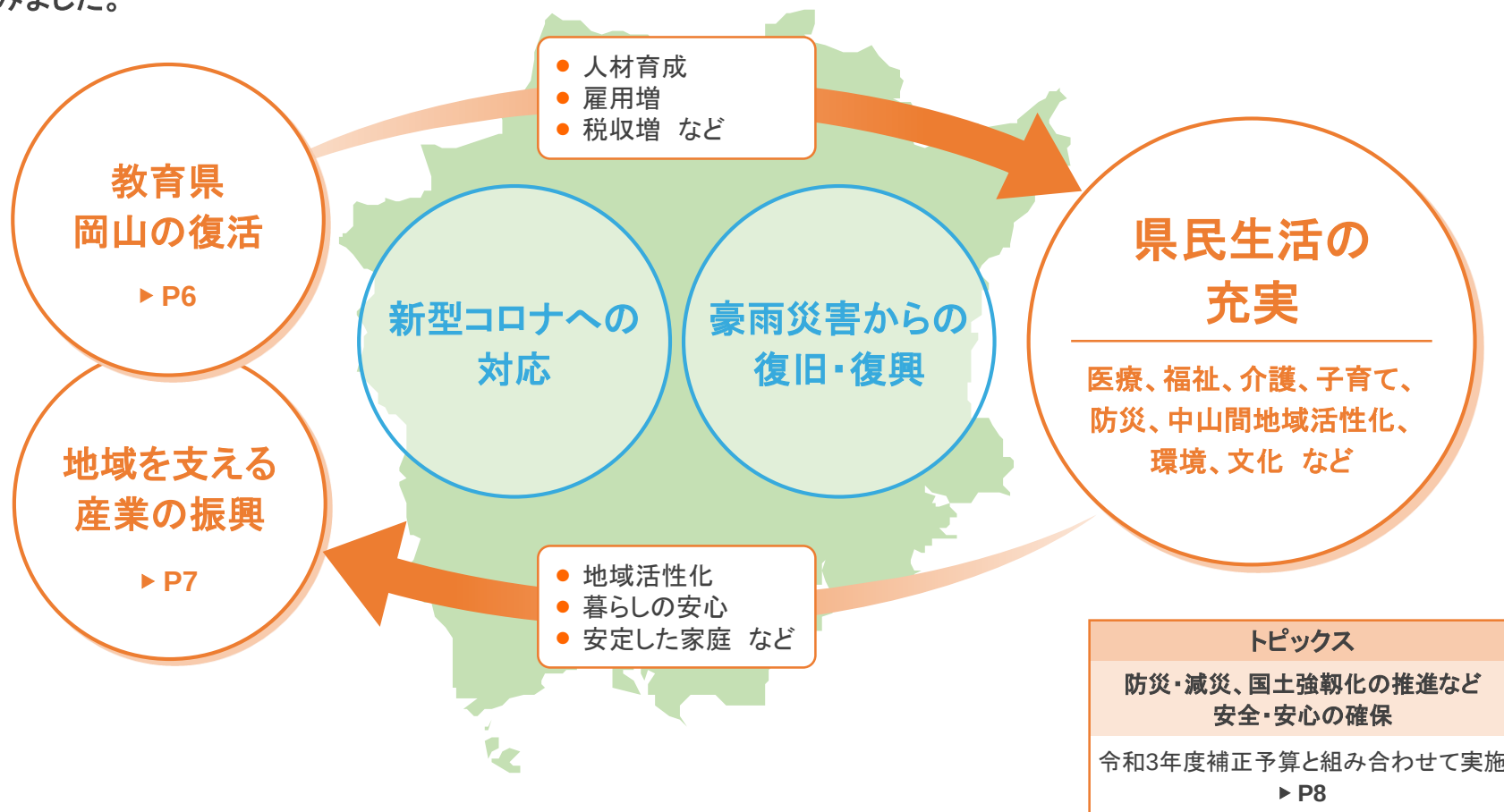
重点戦略Ⅱ：新型コロナウイルス感染症対応資金等の実績見込みの反映に伴う減、中小企業等グループ施設等復旧整備資金貸付金の実績見込みの反映に伴う減等

重点戦略Ⅲ：県庁舎耐震化整備事業の進捗による減、平成30年7月豪雨災害関連公共事業の進捗による減等

Ⅱ 令和4年度当初予算のポイント(特色)

当初予算のポイント

- 「ウィズコロナ・ポストコロナを見据えた施策を含む新型コロナウイルス感染症への対応」と「豪雨災害からの復旧・復興」に加え、岡山の未来を担う子どもたちの「教育の再生」と、豊かな県民生活を支える雇用や税収の基盤となる「産業の振興」に引き続き重点的に予算配分し、県民生活の充実につながる好循環を加速させるための施策を盛り込みました。



次ページ以降で、主な事業を紹介します ▶

Ⅱ 令和4年度当初予算のポイント(特色)

教育県岡山の復活

- 教育の再生に向けた成果が出始めたところであり、Society5.0の到来などによる社会変化等を踏まえながら、引き続き、下記のような重点事業等に取り組むことにより、教育県岡山の復活を目指します。

令和4年度予算の概要		令和4年度の主な重点事業	
学ぶ力育成 プログラム	キャリア教育の推進／子どもたちの学力が伸びる仕組みづくり／教師の授業力の向上／就学前教育の質の向上／高等学校における学力の向上 など ➡ 81億円 (R3:85億円)	■ 私立学校の安定的な経営のための私学助成拡充 拡 ・ 教育の質の向上や私立学校の安定的経営の確保、保護者の負担軽減に資するため、私学助成の充実を図ります。 ■ 主体的な学びの基盤づくり事業 ・ 放課後をはじめ朝学習や休憩時間等の補充学習へ支援員を配置し、学習内容の確実な定着を図ります。 ■ 部活動指導員配置事業 拡 ・ 地域人材を部活動指導員として配置し、教員が子どもと向き合う時間を確保します。	 地域人材による部活動指導
	不登校等を生まない学校づくりの推進／道徳教育を中心とした規範意識の確立／暴力行為等への対策の推進／青少年の健全育成・非行防止対策の推進／子どもたちの体力の向上 など ➡ 7.2億円 (R3:7.4億円)	■ スクールソーシャルワーカーを活用した行動連携推進事業 ・ 不登校や問題行動等の解決を図るため、スクールソーシャルワーカーを派遣し、多角的な支援体制を整備します。 ■ 学級崩壊等早期対応事業 ・ 集中指導員を学校へ派遣し、学校及び市町村教委へ助言・支援を行うとともに、児童生徒の教室復帰に向けた学習支援等を行う別室指導支援員の配置等を行います。	 SC・SSWとの校内ケース会議
		生き活き指標 小・中・高等学校における暴力行為の発生割合(児童生徒1千人当たり)の全国平均との差 +0.4件(R2) → ±0件(R6目標)	
グローバル 人材育成 プログラム	国際的に活躍できる人材の育成／Society5.0に向けた人材の育成／時代の変化に対応した魅力ある学校づくり など ➡ 1.7億円 (R3:2.1億円)	■ 未来をつくるグローバルチャレンジ応援事業 ・ 留学促進フェアや産学官が連携した奨学金等により、県内学生等の海外留学を促進し、グローバル人材の育成を図ります。	

Ⅱ 令和4年度当初予算のポイント(特色)

地域を支える産業の振興

- 戦略的企業誘致の推進や中小企業等の持続的な成長・発展支援、滞在型観光等に向けた観光振興の取組を中心とした、下記のような重点事業等に取り組むことにより、さらなる産業の振興を図ります。

令和4年度予算の概要		令和4年度の主な重点事業	
企業誘致・投資促進プログラム	戦略的誘致施策の推進／企業ニーズに応じた産業用地の確保／県内への国内拠点設置の促進／水島港の機能強化 など ➡ 239億円 (R3:249億円)	■ 産業団地開発支援事業 ・ 市町村が行う産業団地開発事業の経費に対して、無利子貸付を行います。	
企業の「稼ぐ力」強化プログラム	企業の持続的な成長・発展支援／Society 5.0の時代に対応するイノベーションの推進／地域特性を生かしたマーケティング戦略の展開 など ➡ 92億円 (R3:124億円)	■ ウィズコロナに対応した販路開拓支援事業 拡 ・ 発注企業・受注企業それぞれのニーズにあった取引あっせん手法による販路開拓支援を行います。 ■ おかやま県産品販路拡大加速化事業 新 ・ 県産品の販路開拓促進のため、展示会やECサイトでの催事等への出展を支援します。	
		生き活き指標 あっせん・サポート等による取引成立件数 442件／年 (H28～R元平均) → 530件／年 (R6目標)	
観光振興プログラム	滞在型観光の推進／多様な主体と連携した魅力発信／国・地域の特性を踏まえたインバウンド戦略の展開と航空ネットワークの拡充 など ➡ 9.1億円 (R3:11億円)	■ 県北アートを切り口とした県観光振興事業 新 ・ 県北地域で盛り上がりを見せる「アート」を切り口に、県観光振興を図るべく「アートプロジェクト」の令和6年秋開催に向け取り組みます。	
		生き活き指標 観光消費額 1,737億円 (H27～R元平均) → 1,750億円 (R6目標)	
儲かる農林水産業加速化プログラム	マーケティングの強化とブランディングの推進／海外でのブランド確立による輸出拡大／桃・ぶどうの供給力の強化 など ➡ 169億円 (R3:161億円)	■ 岡山白桃リノベーション事業 ・ 全国に誇る本県の白桃ブランドを維持するため、園地面積の拡大や生産性向上による経営の大規模化、気候変動対策等を進めます。	
働く人応援プログラム	若者の県内定着を進める就職支援／県内企業の発展を担う人材の還流・定着の支援／意欲や能力に応じて活躍できる働き方の推進 など ➡ 3.6億円 (R3:3.7億円)	■ おかやま就活サポート事業 拡 ・ Uターン就職等の魅力を語る「就活サポーター」制度の導入や合同企業説明会の開催等により県内企業の人材確保を支援します。	

Ⅱ 令和4年度当初予算のポイント(特色)

防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保

- 「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」(令和3年11月19日閣議決定)に呼応した施策について、機を逃さず予算措置を講じます。

※ 内訳は億円未満の金額を四捨五入しているため合計額と合わないことがあります

投資的経費

R4当初予算
約**789**億円 + R3経済対策補正
約**172**億円 = 約**960**億円

防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策

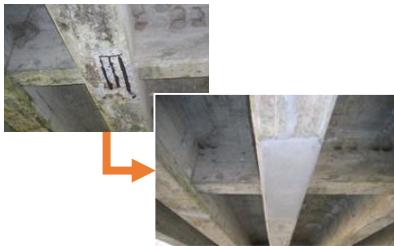
激甚化する風水害や巨大地震等から命や財産を守るため、流域治水やインフラ施設の老朽化対策等を推進します。



道路

- 道路施設の老朽化対策
- 道路法面の落石や崩壊対策

道路施設 橋梁、トンネル、舗装等



落石防護柵
整備

砂防

- 土砂災害防止施設の整備

土砂災害防止施設
砂防、地すべり、急傾斜対策施設



砂防施設整備

河川

- 河道掘削や堤防整備、橋梁架替え等
- 河川管理施設(排水機場等)の老朽化対策



河道掘削・堤防整備



橋梁の架替え

農業水利施設

- 農業水利施設(排水機場等)の老朽化対策



農地の湛水被害



ポンプ設備の補修

Ⅲ 新型コロナウイルス感染症対策

新型コロナウイルス感染症への対応

- 令和3年度の新型コロナウイルス感染症への対応に係る予算総額は1,575億円（内1,511億円は国庫支出金）
- 令和4年度においても国庫支出金を最大限活用。当初予算は総額494億円を計上し、これまでに『感染拡大防止策と医療提供体制の整備』及び『地域経済の維持と事業の継続のための支援』の2つを柱に、総額248億円の補正予算を編成し、物価高騰対策にも取り組む。

令和4年度予算(9月補正予算(追加分)まで)

補正予算の事業概要

(単位: 億円)

項目	予算額	財源		
		国庫	その他	一財
当初予算	494	439	46	9
補正予算 (9月補正予算(追加分)まで)				
感染拡大防止策・医療提供体制整備	147	143	3	1
地域経済維持・事業継続支援	101	101	-	-
補正予算合計	248	244	3	1
予算合計	742	683	49	10

感染拡大防止策と医療提供体制の整備

147億円

- ・高齢者福祉施設等の従事者に対する集中的な検査の実施
- ・休日に発熱患者等の診察・検査を行う医療機関への支援
- ・感染症患者を受け入れる重点医療機関における病床確保の支援等

地域経済の維持と事業の継続のための支援

101億円

- ・中小企業の省エネ設備等への更新の支援
- ・飼料価格高騰の影響を受ける畜産農家の飼料購入の負担軽減
- ・県立、私立学校における電気料金や給食費等の高騰に対する保護者負担等の軽減等

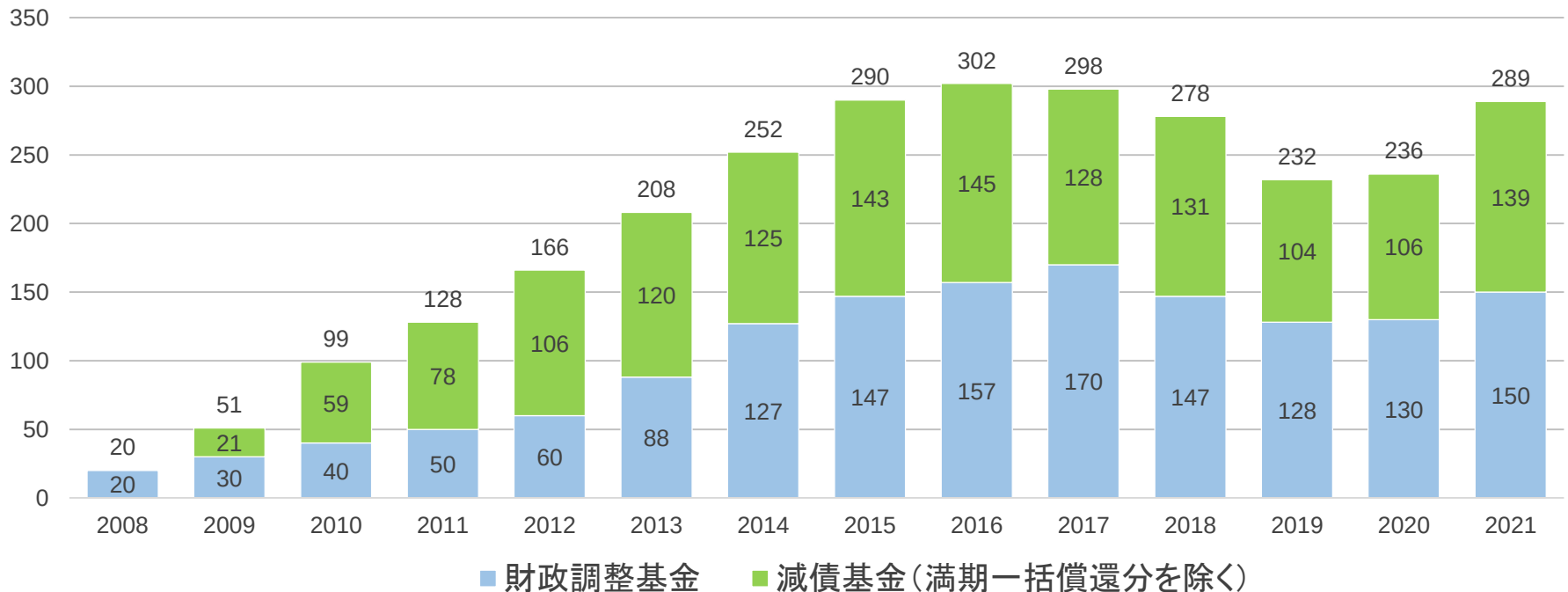
※表示単位未満を四捨五入しているため、合計等と計算結果が一致しない場合があります

IV 基金・外郭団体の状況

主な基金の状況

- 1998年度に枯渇状態となった財政調整基金について、行財政改革の成果により増加傾向であったが、災害対応に係る取り崩し等により、2021年度決算見込では150億円となった。
- 県債管理基金(減債基金)についても、将来の償還に備えるため着実な積立を行い、2021年度決算見込では満期一括分を除いた残高が139億円となっている。

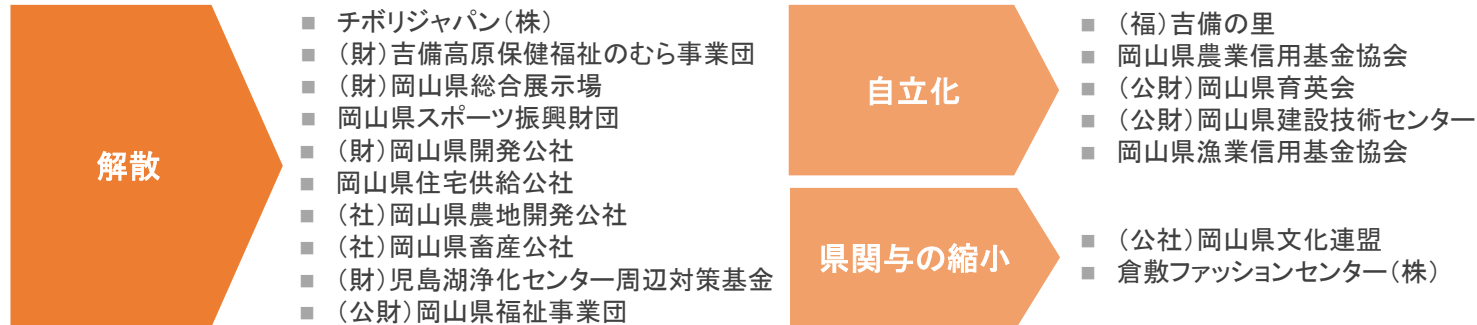
徹底した行財政改革に取り組んできた結果捻出した財源を、豪雨災害からの復旧事業に活用



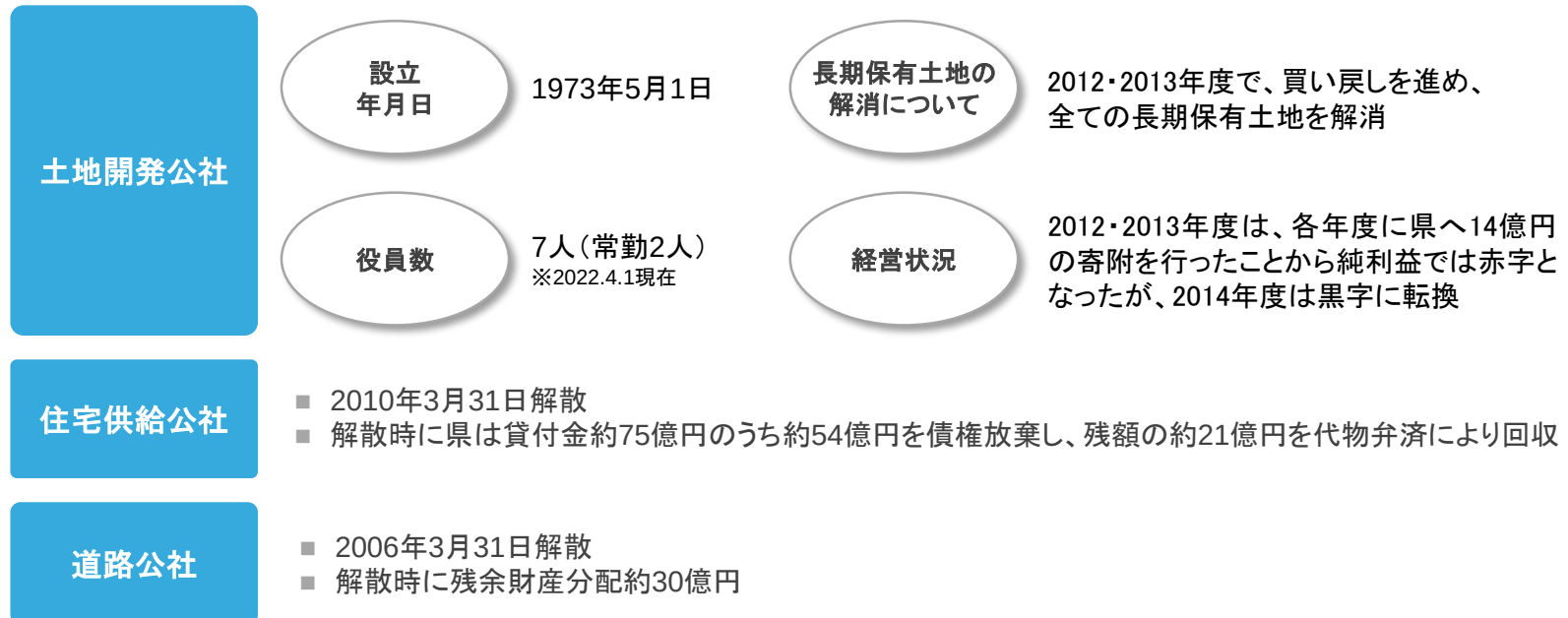
IV 基金・外郭団体の状況

外郭団体の状況

- 外郭団体の見直しを進めた結果、2008年度に53団体あった外郭団体は、2021年度までに37団体に減少



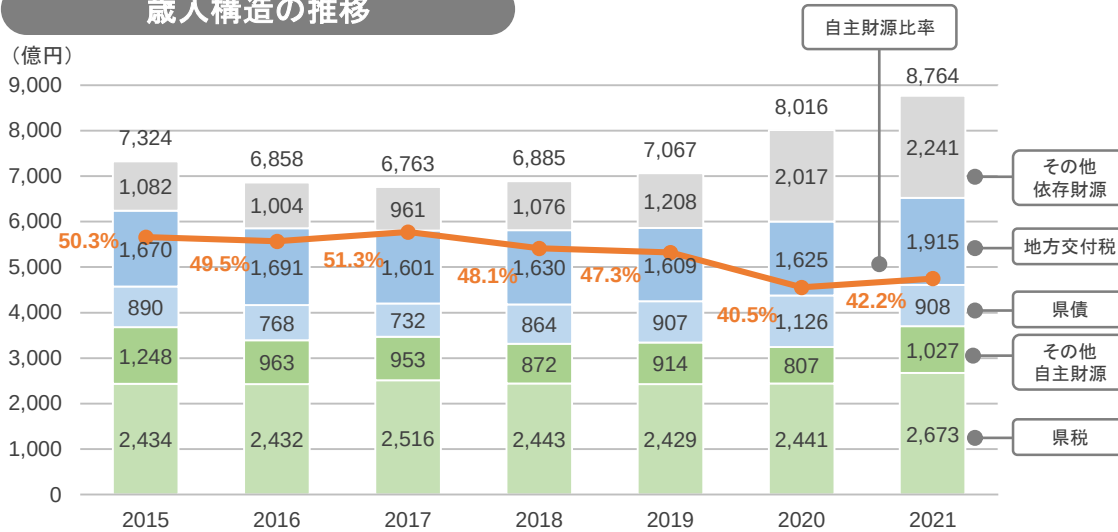
- 地方三公社の状況



V 2021年度決算の状況

(1) 普通会計決算見込額の状況

歳入構造の推移



歳入総額

8,763億66百万円

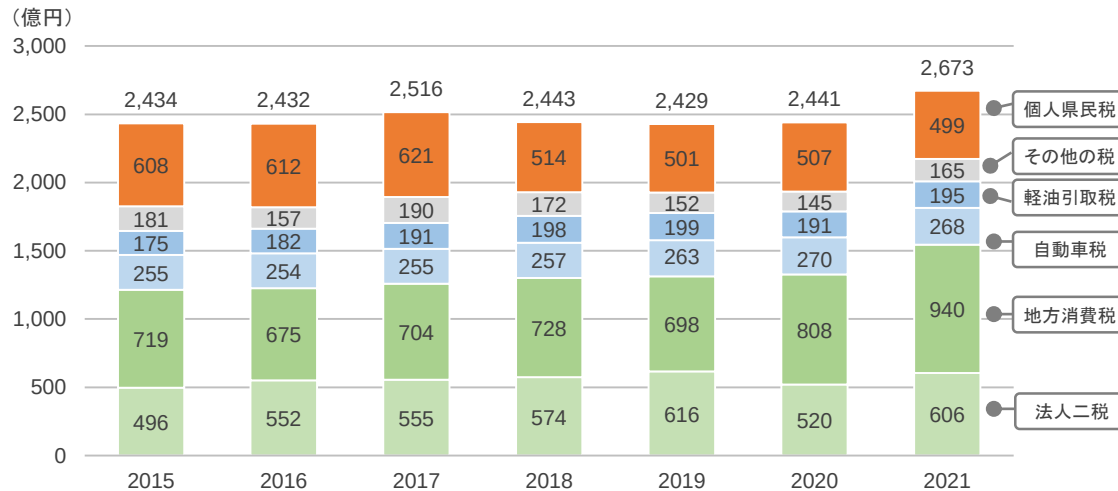
対前年度9.3%

歳出総額

8,578億68百万円

対前年度10.1%

県税収入の推移



実質収支

116億87百万円
(83億36百万円)

前年度 167億89百万円
(11億91百万円)

※ 実質収支は、S52(1977)年度以降45年連続の黒字

単年度収支

△51億2百万円
(71億45百万円)

前年度 156億19百万円
(21百万円)

実質単年度収支

224億98百万円
(347億45百万円)

前年度 158億31百万円
(2億33百万円)

※ 実質収支のうち、33億51百万円は国から概算交付された国庫補助金の事業費確定による不用額

※ ()内は、国庫返納額(2021年度33億51百万円、2020年度155億98百万円)を除いた額

V 2021年度決算の状況

(1) 普通会計決算見込額の状況

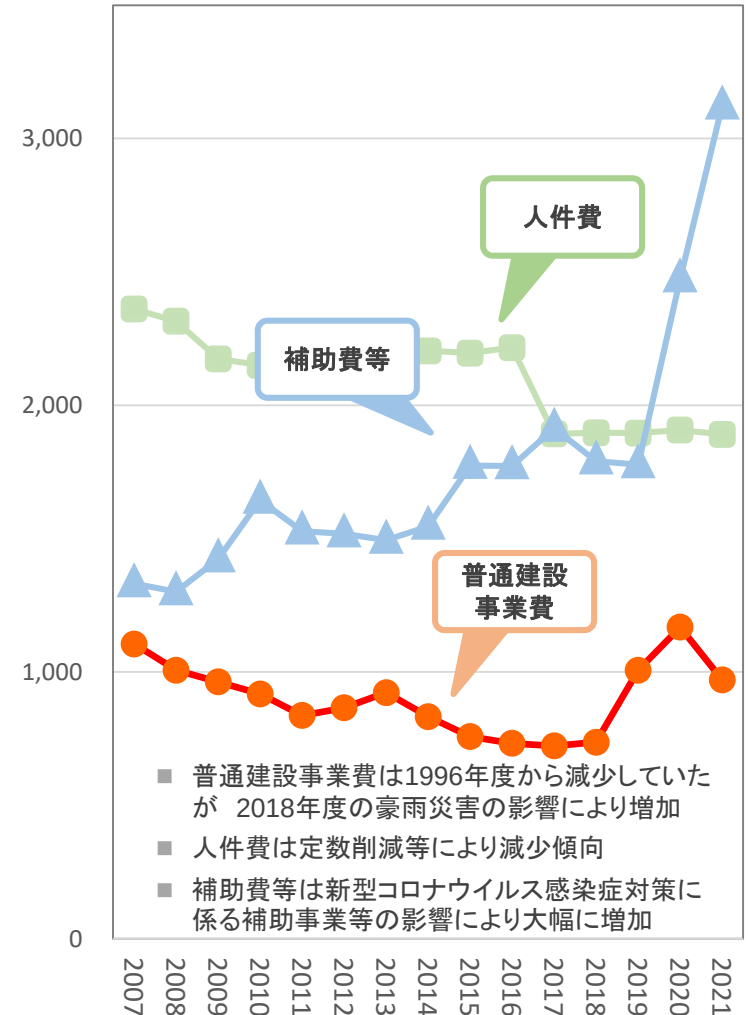
歳出構造の推移

(億円)



主な歳出項目の推移

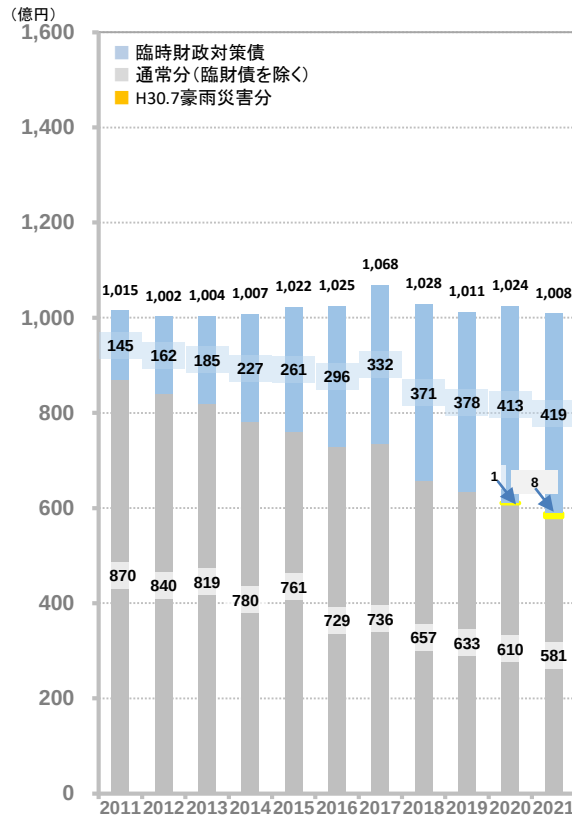
(億円)



V 2021年度決算の状況

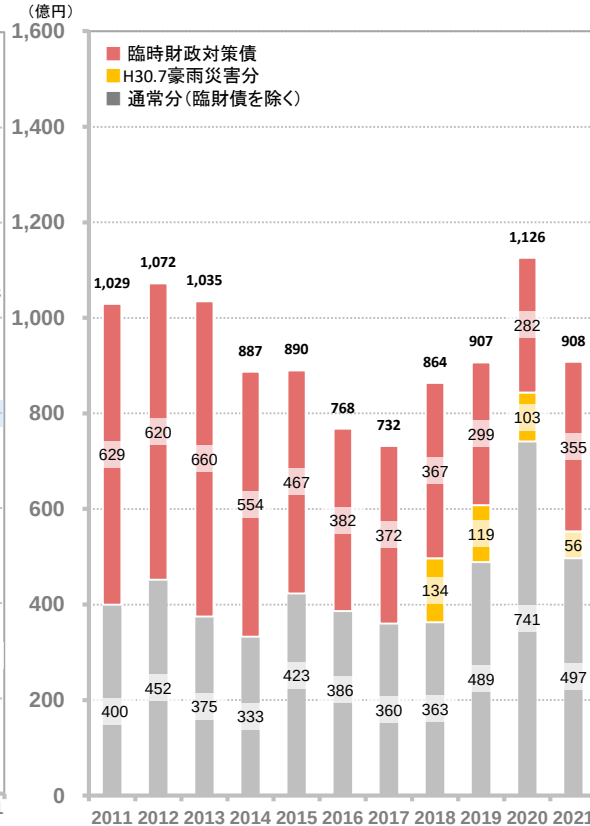
(1) 普通会計決算見込額の状況

公債費の推移



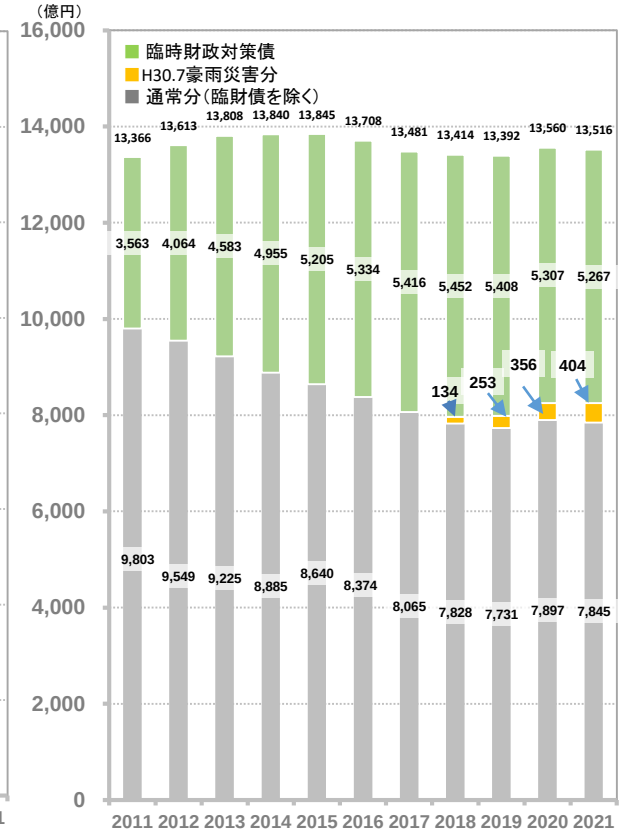
- 2003年度(1,270億円)が公債費のピーク
- 臨財債を除く公債費は概ね減少傾向

県債発行額の推移



- 2003年度(1,559億円)が県債発行のピーク
- 2018年度以降は平成30年7月豪雨災害関連事業の影響で発行額が増加
- 2020年度は減収補填債等の発行により、通常分(臨時財政対策債を除く)の発行額が増加

県債残高の推移



- 臨財債を除く県債残高は減少傾向
- 2011年度以降、通常分の残高が1兆円以下に減少

V 2021年度決算の状況

(2) 財政指標の状況

財政健全化判断比率等

■ 実質公債費比率

※ 早期健全化基準 25%
財政再生基準 35%

2007年度	全国順位	都道府県名	比率
	1位	東京	8.7%
	2位	神奈川	9.2%
	3位	群馬	9.9%
	・	・	・
	34位	新潟・佐賀	16.0%
	36位	岡山・岐阜	16.1%
	38位	愛媛	16.2%
	・	・	・
	全国平均		13.5%

2021年度 (速報値)	全国順位	都道府県名	比率
	1位	東京	1.5%
	2位	島根	5.3%
	3位	岐阜	6.1%
	・	・	・
	25位	愛媛	10.9%
	26位	岡山・福岡	11.1%
	28位	宮城	11.2%
	・	・	・
	全国平均		10.1%

■ 将来負担比率

※ 早期健全化基準 400%

2007年度	全国順位	都道府県名	比率
	1位	東京	82.9%
	2位	沖縄	132.2%
	3位	鳥取	151.3%
	・	・	・
	32位	滋賀	250.8%
	33位	岡山	253.3%
	34位	広島	258.3%
	・	・	・
	全国平均		222.3%

2021年度 (速報値)	全国順位	都道府県名	比率
	1位	沖縄	30.3%
	2位	東京	37.5%
	3位	神奈川	81.6%
	・	・	・
	23位	愛知	168.3%
	24位	岡山	170.4%
	25位	茨城	172.8%
	・	・	・
	全国平均		160.3%

- 実質赤字比率、連結実質赤字比率、公営企業会計の資金不足比率については、いずれも該当なし
- 将来負担比率には、法改正に伴う算定式の変更により、2016年度からおかやまの森整備公社への短期貸付金を含む

その他の財政指標

■ 経常収支比率

2009年度 95.7% (全国平均 95.9%、全国27位) ➡ 2020年度 97.2% (全国平均 94.4%、全国41位)

■ 財政力指数

2009年度 0.548 (全国平均 0.516、全国18位) ➡ 2021年度 0.511 (全国平均 0.500、全国20位)

V 2021年度決算の状況

(3) 公営企業会計(法適用)の決算状況

(単位: 億円)

		電気事業			工業用水道事業			流域下水道事業		
年度		2021	2020	増減	2021	2020	増減	2021	2020	増減
収益的収支	事業収益	27.5	28.8	△ 1.3	35.8	35.5	0.3	54.9	53.2	1.7
	営業収益	27.3	28.7	△ 1.4	33.0	32.7	0.3	28.1	25.1	3.0
	事業費用	22.0	22.5	△ 0.5	29.9	27.4	2.5	55.6	55.7	△ 0.1
	営業費用	21.2	22.0	△ 0.8	29.6	26.8	2.8	54.4	54.4	0.0
	収支差引	5.5	6.3	△ 0.8	5.9	8.1	△ 2.2	△ 0.7	△ 2.5	1.8
資本的収支	資本的収入	2.2	7.0	△ 4.8	3.1	4.2	△ 1.1	10.1	17.8	△ 7.7
	資本的支出	17.1	10.9	6.2	23.8	27.5	△ 3.7	14.8	21.9	△ 7.1
	収支差引	△ 14.9	△ 3.9	△ 11.0	△ 20.7	△ 23.3	2.6	△ 4.7	△ 4.1	△ 0.6
貸借対照表	資産の部	212.0	214.2	△ 2.2	408.9	411.8	△ 2.9	492.5	518.8	△ 26.3
	負債の部	38.4	43.9	△ 5.5	83.2	91.9	△ 8.7	421.0	446.5	△ 25.5
	資本の部	173.6	170.3	3.3	325.8	319.9	5.9	71.5	72.3	△ 0.8
	自己資本金	146.7	145.1	1.6	303.8	295.0	8.8	41.0	40.5	0.5
	剰余金	26.9	25.2	1.7	21.9	24.9	△ 3.0	30.5	31.8	△ 1.3

■ 電気事業(水力・太陽光発電)

- 旭川第一・第二発電所など計19発電所
- 最大出力合計 64,930kW
- 年間供給電力量(2021) 201,340,677kWh

中国電力へ売電

■ 工業用水道事業

- 水島工水 給水能力日量 708,000m³
- 笠岡工水 " 49,700m³
- 勝央工水 " 4,200m³

水島工業地帯等へ給水

■ 流域下水道事業

- 児島湖流域下水道浄化センター 69,325,776m³

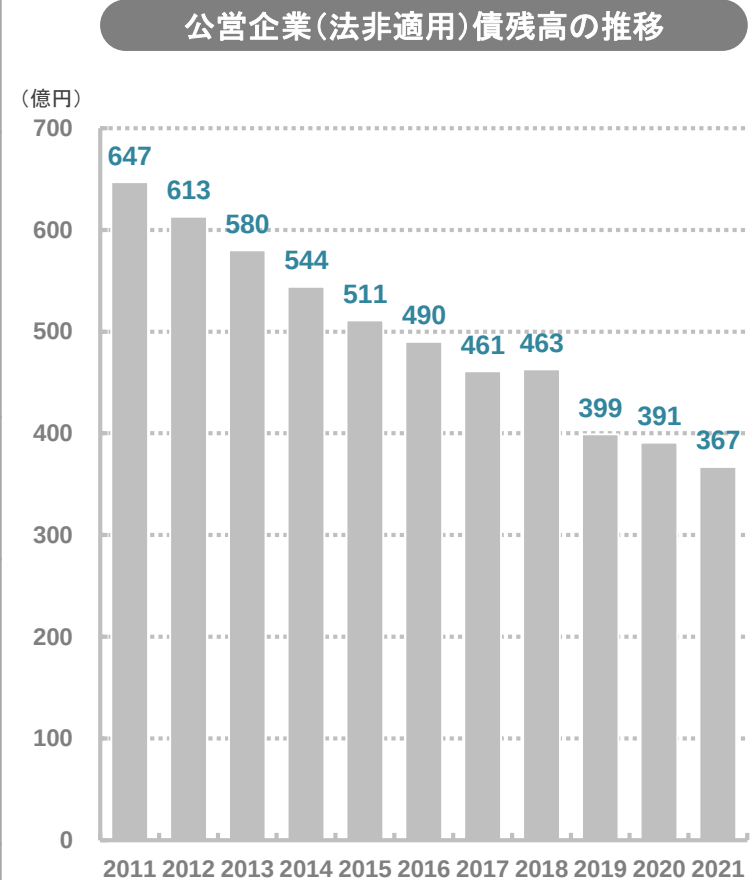
流域関連市町へ下水道機能を提供

引き続き、安定的なサービスの提供を行い、地域に貢献していくため、「岡山県企業局経営計画2019～2028」及び「児島湖流域下水道経営計画」に基づき効率的な経営に努める。

V 2021年度決算の状況

(4) 公営企業会計(法非適用)の決算状況

		(億円)				
会計名	事業名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債残高
公営企業会計(法非適用)	県営食肉地方卸売市場特別会計	10.9	10.7	0.0	0.0	15.8
	と畜事業					
	内陸工業団地及び流通業務団地造成事業特別会計	25.9	7.1	18.8	18.8	49.2
	港湾整備事業特別会計	41.7	24.0	17.7	17.2	297.4
	港湾整備事業					
	宅地造成事業(臨海)					
	— (一般会計に含まれる)	0.7	0.7	0.0	0.0	4.2
	特定環境保全公共下水道事業					



企業債残高は約367億円
(岡山県全体の起債残高1兆4,009億円の約2.6%)

※2019年4月1日から流域下水道事業会計が公営企業会計(法適用)に移行したため企業債残高が減少

VI 地方公会計制度について(2020年度決算)

地方公会計制度に基づく決算の状況

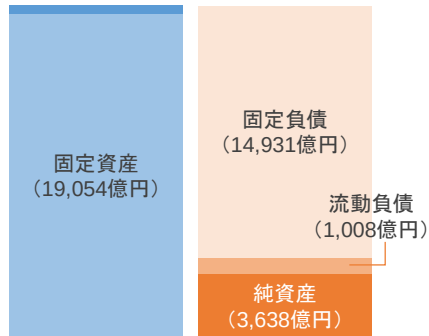
貸借対照表

(単位:億円)

区分	2020年度	2019年度	増減	区分	2020年度	2019年度	増減
資産の部				負債の部			
1固定資産	19,054	19,257	▲ 204	1固定負債	14,931	14,877	53
(1) 有形固定資産	16,402	16,562	▲ 160	(1) 地方債	13,247	13,130	117
① 事業用資産	4,828	4,735	93	(うち臨時財政対策債)	(5,393)	(5,507)	(114)
② インフラ資産	11,446	11,700	▲ 254	(2) 長期未払金	26	27	▲ 2
③ 物品	128	126	1	(3) 退職手当引当金	1,535	1,587	▲ 52
(2) 無形固定資産	13	16	▲ 3	(4) 損失補償等引当金	105	111	▲ 5
① ソフトウェア	10	13	▲ 3	(5) その他	19	23	▲ 4
② その他	3	3	0	2流動負債	1,008	1,010	▲ 2
(3) 投資その他資産	2,639	2,679	▲ 40	(1) 1年内償還予定地方債	844	840	4
① 投資及び出資金	1,302	1,299	3	(うち臨時財政対策債)	(343)	(312)	(▲ 31)
② 投資損失引当金	▲ 134	▲ 130	▲ 4	(2) 賞与等引当金	137	138	▲ 1
③ 長期延滞債権	25	27	▲ 2	(3) 預り金	27	32	▲ 5
④ 長期貸付金	345	350	▲ 5	負債合計	15,938	15,887	51
⑤ 基金	1,103	1,136	▲ 33	資産の部			
⑥ 徴収不能引当金	▲ 2	▲ 2	0	1固定資産等形成分	19,302	19,502	▲ 200
2流動資産	522	371	151	2余剰分(不足分)	▲ 15,665	▲ 15,762	97
(1) 現金預金	255	116	139				
(2) 未収金	21	11	10				
(3) 短期貸付金	13	13	▲ 1				
(4) 基金	236	231	4				
(5) その他	0	0	▲ 0				
(6) 徴収不能引当金	▲ 2	▲ 1	▲ 1				
資産合計	19,576	19,628	▲ 52				
				純資産合計	3,638	3,741	▲ 103
				負債及び純資産合計	19,576	19,628	▲ 52

貸借対照表

流動資産(522億円)



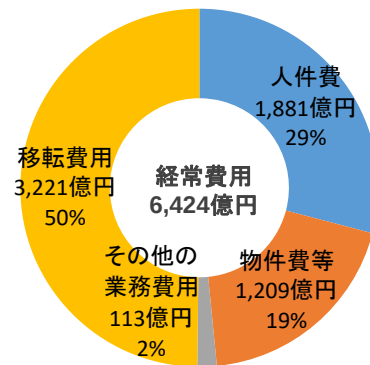
- **資産は、1兆9,576億円**
(昨年度対比で52億円、0.3%の減)
事業用資産とインフラ資産が約83%を占める
昨年度と比べ、建物などの固定資産が204億円減少したことなどにより、総額が減少
- **負債は1兆5,938億円**
(昨年度対比で51億円、0.3%の増)
負債のうちの大部分は地方債が占めており、固定負債は53億円増加
- **純資産は103億円の減**

行政コスト計算書

(単位:億円)

区分	金額	構成比	区分	金額	構成比
経常費用	6,424	100.0%	経常収益	211	
1業務費用	3,203	49.9%	1使用料及び手数料	94	
(1) 人件費	1,881	29.3%	2その他	117	
① 職員給与費	1,566	24.4%	純経常行政コスト	6,212	
② 賞与等引当金繰入額	137	2.1%	臨時損失	129	
③ 退職手当引当金繰入額	125	1.9%	1災害復旧事業費	107	
④ その他	53	0.8%	2資産除売却損	18	
(2) 物件費等	1,209	18.8%	3投資損失引当金繰入額	4	
① 物件費	545	8.5%	4損失補償等引当金繰入額	—	
② 維持補修費	187	2.9%	5その他	0	
③ 減価償却費	477	7.4%	臨時利益	9	
(3) その他の業務費用	113	1.8%	1資産売却益	3	
① 支払利息	67	1.1%	2その他	5	
② 徴収不能引当金繰入額	2	0.0%	純行政コスト	6,333	
③ その他	43	0.7%			
2移転費用	3,221	50.1%			
(1) 補助金等	2,464	38.4%			
(2) 社会保障給付	102	1.6%			
(3) 他会計への繰出金	116	1.8%			
(4) その他	539	8.4%			

経常費用の内訳



- **純経常行政コストは6,212億円**
職員給与や賞与等引当金繰入額などの人件費が1,881億円
市町村などへの補助金や社会保障関係費などの移転支的コストが3,221億円
- **純行政コストは6,333億円**

※各項目毎に四捨五入しているため、合計とは一致しないことがある

VI 地方公会計制度について(2020年度決算)

地方公会計制度に基づく決算の状況

純資産変動計算書

(単位:億円)

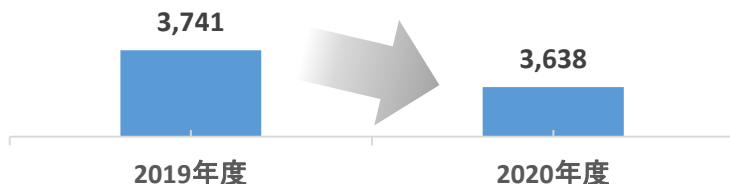
科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	3,741	19,502	▲ 15,762
純行政コスト	▲ 6,333		▲ 6,333
財源	6,174		6,174
税収等	4,474		4,474
国県等補助金	1,700		1,700
本年度差額	▲ 159		▲ 159
固定資産等の変動(内部変動)		▲ 256	256
有形固定資産等の増加		321	▲ 321
有形固定資産等の減少		▲ 539	539
貸付金・基金等の増加		588	▲ 588
貸付金・基金等の減少		▲ 627	627
資産評価差額	2	2	
無償所管換等	54	54	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	▲ 103	▲ 200	97
本年度末純資産残高	3,638	19,302	▲ 15,665

■ 本年度末の純資産残高は3,638億円

税収などの財源よりも、純行政コストが大きいため、純資産は前年度末純資産残高と比べ、103億円、2.8%の減

純資産変動計算書

純行政コストが大きく、純資産は減少



資金収支計算書

(単位:億円)

科目	金額	科目	金額	科目	金額
【業務活動収支】		【投資活動収支】		【財務活動収支】	
1 業務支出	6,686	1 投資活動支出	841	1 財務活動支出	1,010
(1) 業務費用支出	2,777	(1) 公共施設等整備支出	268	(1) 地方債償還支出	1,006
① 人件費支出	1,934	(2) 基金積立金支出	203	(2) その他の支出	4
② 物件費等支出	732	(3) 投資及び出資金支出	2	2 財務活動収入	1,126
③ 支払利息支出	67	(4) 貸付金支出	368	(1) 地方債発行収入	1,126
④ その他の支出	43	2 投資活動収入	722	財務活動収支	116
(2) 移転費用支出	3,909	(1) 国県等補助金収入	111		
① 補助金等支出	3,152	(2) 基金取崩収入	222		
② 社会保障給付支出	102	(3) 貸付金元金回収収入	373		
③ 他会計への繰出支出	116	(4) 資産売却収入	6		
④ その他の支出	539	(5) その他の収入	11		
2 業務収入	6,940	投資活動収支	▲ 118		
(1) 税収等収入	5,140				
(2) 国県等補助金収入	1,589				
(3) 使用料及び手数料収入	94				
(4) その他の収入	117				
3 臨時支出	109				
(1) 災害復旧事業費支出	107				
(2) その他の支出	2				
業務活動収支	146				

■ 業務活動収支は146億円のプラス／投資活動収支は118億円のマイナス／財務活動収支が116億円のプラス
資金収支の面からは、税収等の範囲内で経常的な活動を行いつつ、地方債の償還なども行うことができています

資金収支計算書における県の財政運営動向

業務活動	投資活動	財務活動	考えられる理由
+	+	-	活動全般を抑制し、借金の返済を優先している
+	-	+	借入も行い、大規模なインフラ整備を行っている
+	-	-	税収等の範囲内で活動できており、借金の返済もできている
-	+	+	収入の不足分を投資抑制や借金で埋めている
-	+	-	税収が不足しているが、投資抑制で借金を返済している
-	-	+	業務活動とインフラ整備の資金を借金に依存している

本県の資金収支計算書はこちらに該当します

※各項目毎に四捨五入しているため、合計とは一致しないことがある

VII 岡山県の起債運営について

(1) 安定的発行に向けた取組

資金調達が多様化等

金利変動リスクの分散

- 調達年限の多様化
- 調達時期の平準化

資金調達先の多様化

- 提案枠募集による調達
- 市場公募債の発行
- 共同発行債への参加
- **主幹事方式の導入**

低利な調達の実現

市場公募債の導入

地方債を取り巻く環境の変化（地方債協議制度の見直し、臨時財政対策債の急増等）

資金調達手段の多様化による安定的な資金調達

- 2007年度から「市場公募地方債」の発行
- 2008年度から市場公募地方債の複数回発行
- 2009年度から共同発行市場公募地方債へ参加
- **2017年度から主幹事方式により超長期債を発行**

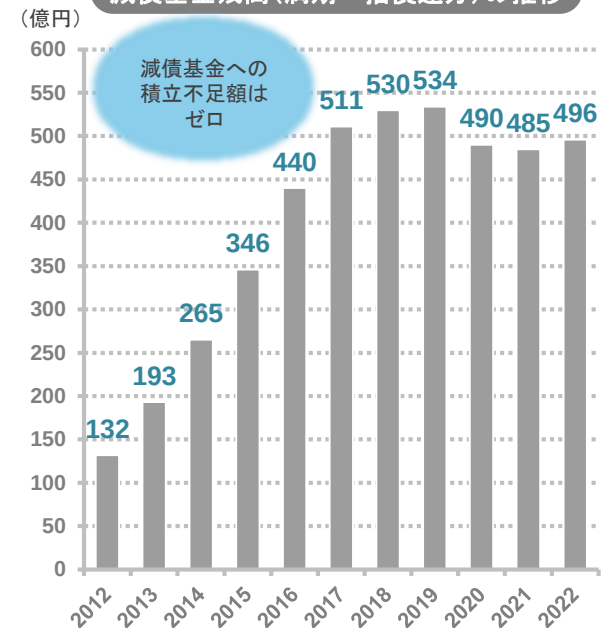
市場公募債発行額の推移

年度	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022(予定)
10年	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	100
20年						100	100	100	100	100	100
共同債	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
発行額	300	300	300	300	300	400	400	400	400	400	300

減債基金への確実な積立

市場公募債（満期一括償還方式）の導入に伴い、確実な元金償還に備えるため、一定のルール（発行額の1/30など）に基づき減債基金へ確実な積立を実施

減債基金残高（満期一括償還分）の推移



2011年度から減債基金の債券運用を開始し、公債費負担を軽減

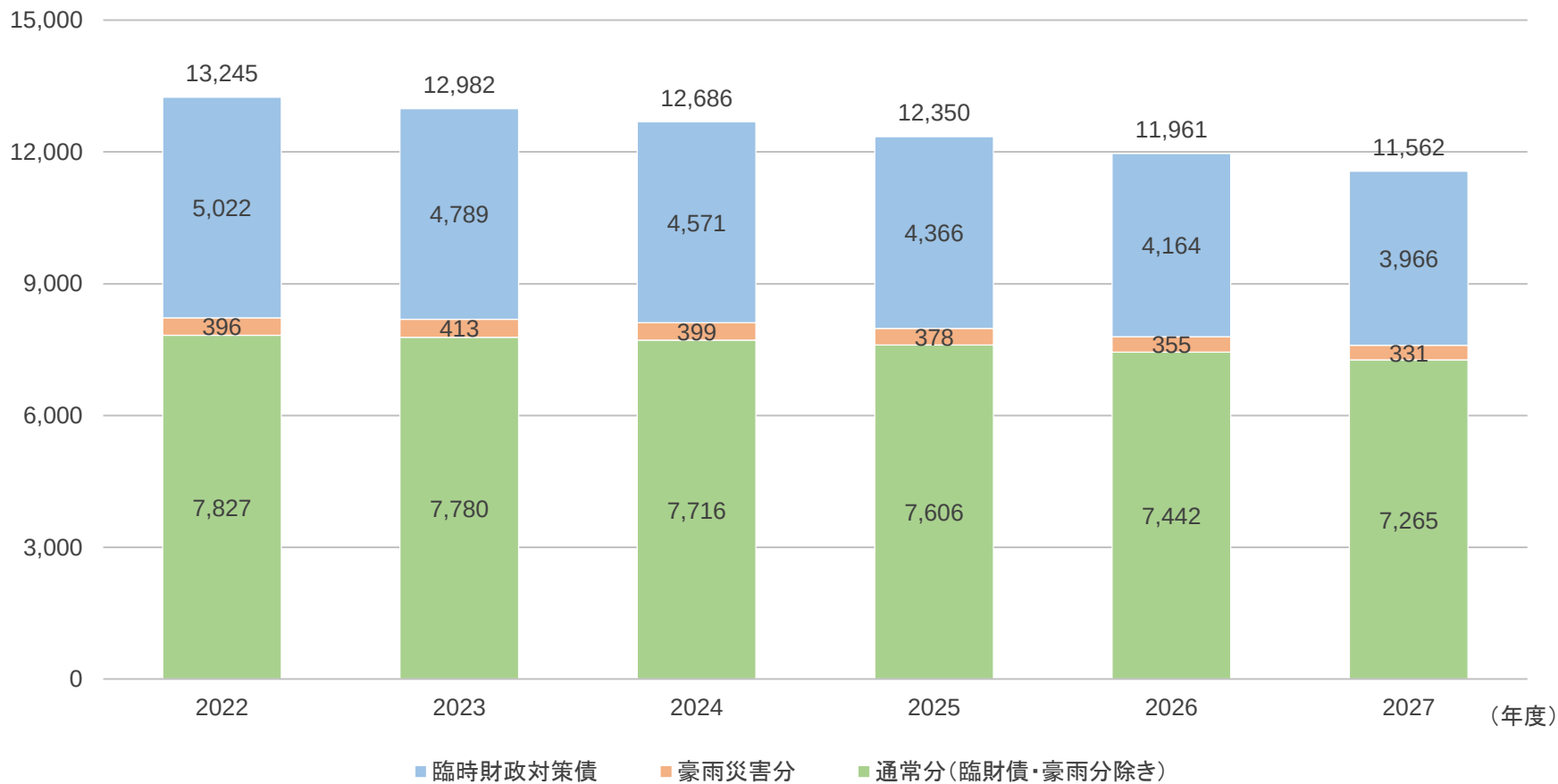
VII 岡山県の起債運営について

(2) 今後の見通し

県債残高の将来推計(2022年2月時点)

※一般会計ベース

(億円)



- 豪雨災害分は増加傾向の見込みだが、今後の事業進捗により2023年をピークに減少見込み
- 県債全体では緩やかに減少していく見込み

VII 岡山県の起債運営について

(3) 令和4年度の岡山県の引受体制

個別債発行計画

	第1回(主幹事)	第2回
発行日	2022年8月19日	2023年3月下旬予定
条件決定日	2022年8月5日	2023年3月上旬予定
発行額	100億円	100億円
年限	20年(定時償還)	10年(満期一括)

投資家の購入機会の拡大

市場での流通量を増加

投資家層の拡大

引受主幹事構成

構成メンバー	大和証券(事務)	東海東京証券	三菱UFJモルガン・スタンレー証券
--------	----------	--------	-------------------

シンジケート団構成(令和3年度)

(単位:%)

構成メンバー	シェア	構成メンバー	シェア
中国銀行	18	SMBC日興証券	9
みずほ銀行	17	大和証券	9
三井住友銀行	2	みずほ証券	9
トマト銀行	1	三菱UFJモルガン・スタンレー証券	9
三菱UFJ銀行	1	野村證券	9
あおぞら銀行	1	東海東京証券	6
新生銀行	1	しんきん証券	3
銀行 計(7社)	41	岡三証券	3
※令和4年度シンジケート団は編成前		ゴールドマン・サックス証券	1
		中銀証券	1
		証券 計(10社)	59

岡山県債の市場
への更なる浸透

お問い合わせ先

岡山県総務部財政課（担当：三田、中江）



住所

〒700-8570 岡山県岡山市北区内山下二丁目4番6号

TEL

086-226-7231

FAX

086-221-6798

E-mail

zaisei@pref.okayama.lg.jp

岡山県総務部財政課ホームページ



URL

<http://www.pref.okayama.jp/soshiki/8/>

県債発行情報やIR関連情報を掲載しています

- 今回の資料でご説明しました将来の見通し、又は予測は、岡山県として現時点で妥当と考えられる範囲で示したものであり、確実な実現を約束するものではありません
- 今回の資料は、岡山県債の購入をご検討いただいている投資家の方々に、本県の財政状況等について説明することを目的としており、特定の債券の売出し、又は募集を意図するものではありません